

国内株式市場の大幅下落の背景と見通し

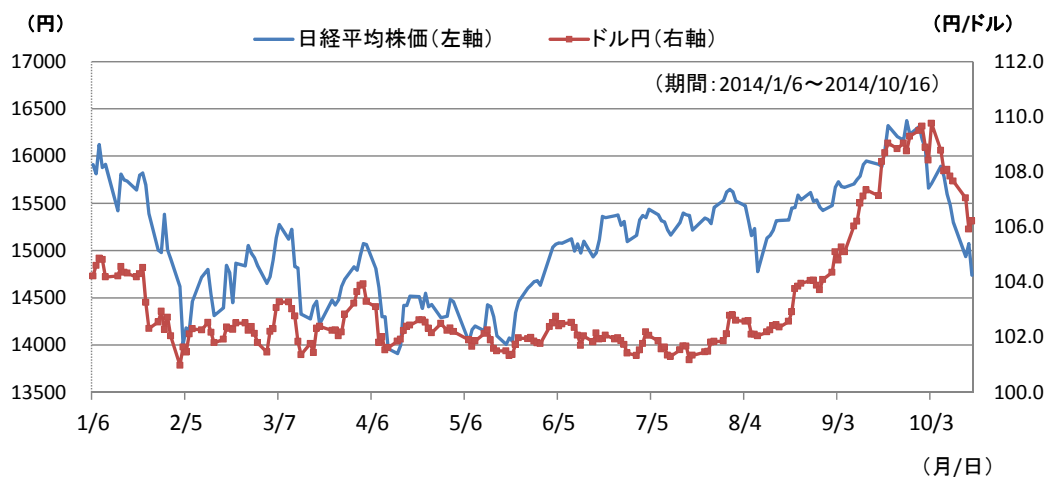
2014年10月16日

【10月に入ってからの国内株式市場の大幅下落の背景】

国内株式市場は10月に入って大幅な下落となっています。日経平均株価でみると、10月14日に15000円を割り込んで取引を終了した後、翌15日には一旦持ち直しましたが、16日には再び大幅下落となりました[図1]。この結果、日経平均株価は9月25日の直近高値から10.0%の下落となりました。このように、国内株式市場が軟調な展開となった背景として、以下のような要因が挙げられます。

- ①9月末に発表された国内の主要経済指標において、鉱工業生産が市場の事前予想を大きく下回ったことや家計の消費支出の減少が継続するなど、国内景気の先行きに対する懸念が台頭したこと。
- ②国際通貨基金(IMF)が10月7日発表の直近の世界経済見通しで、世界経済の成長率見通しを前回(7月)に比べ下方修正し、グローバル景気の先行きにも不透明感が出てきたこと。
- ③投資マネーのリスク回避の動きによる米国金利の低下から、為替が1ドル105円台後半まで円高に振れるなど、それまでの円安ドル高の動きが一服したこと。
- ④米国の9月の小売売上高が前月比でマイナスになったほか、米国の製造業景況感が悪化するなど米国の経済指標の悪化を受けて、米国で株安・債券高(利回り低下)の動きが強まったこと。
- ⑤米国において、エボラ出血熱の二次感染拡大から、経済活動が停滞するとの懸念が台頭したこと。

【図1】 日経平均株価とドル円の推移



【今後の国内株式市場の見通しについて】

国内株式市場は、内外の不透明要因を織り込みながら、今しばらくは下値を探る展開が予想されます。しかし値固めの後は、再び堅調な推移になると考えられます。その要因として、以下のことが考えられます。

- ①後述の通り、米国の景気、特に消費に関しては持ち直しの動きが続くと考えられること。
- ②国内では、雇用の不足感が強まっており、労働力不足を背景に、賃金が増加基調を維持すると見られ、良好な雇用・所得環境が、年度後半にかけて消費の回復を促してゆくと見込まれること。
- ③日本銀行による追加金融緩和への期待が継続することで、為替市場での円安基調が維持されると見られ、これにより、輸出産業を中心に企業業績の上方修正期待が高まると予想されること。
- ④年末に向けて、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の資産配分方針が変更され、国内株式への投資比率の引き上げが期待されること。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

【米国の個人消費は持ち直し傾向を維持へ】

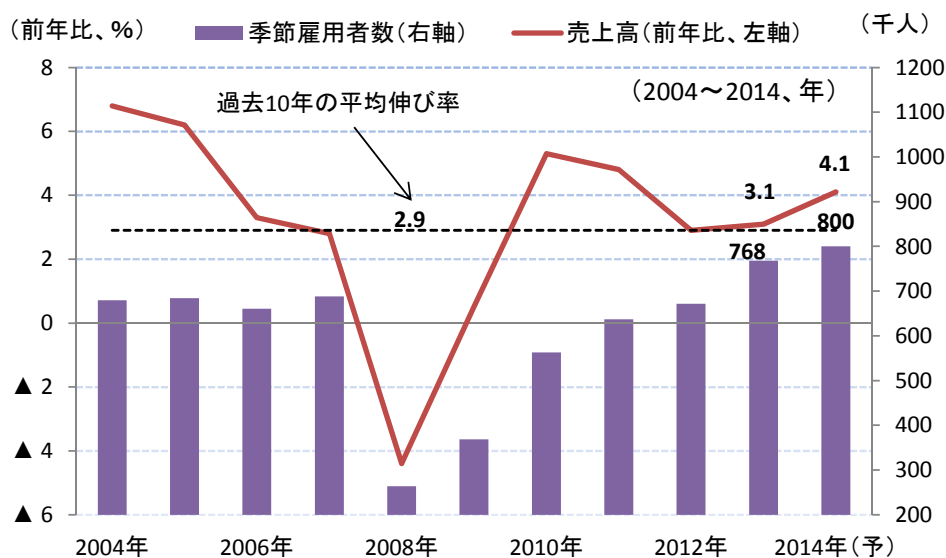
10月15日に発表された米国の9月の小売売上高は、自動車や衣料品販売の低調が響いて前月比0.3%減と9ヵ月ぶりの落ち込みとなりました。これを受けてマーケットでは、GDPの7割程度を占める消費の減速懸念から米国景気の先行き不安感が強まりました。

しかしながら、小売売上高の減少は一時的に留まり、消費は持ち直し傾向が続いていることに変わりはないものと考えています。その理由は、7-9月期の米小売売上高は、前期比では1.0%増とプラスの伸びを維持しており、4-6月期の同2.3%増からは回復ペースが鈍化したとはいえ、増加基調が続いているためです。

この背景としては、①非製造業やサービス業を中心に雇用の着実な回復が続いていること、②金利の低下や金融機関の貸出基準の緩和などから資金の借り入れ環境が改善していること、③原油価格の下落に伴うガソリン市況の低下が家計の購買余力を高めていること、などが消費者マインドの押し上げを通じて消費需要を喚起していることが挙げられます。

米国の個人消費について、当面は年末商戦の動向が注目されます。NRF(全米小売業協会)の調査によると、今年の年末商戦(11~12月の売上高)は前年比4.1%増と2年連続して伸び率を高める見通しです[図2]。過去10年間の平均伸び率が2.9%であったことからすると、堅調な伸びが見込まれていると言えます。また、同期間における季節的な雇用は最大で80万人と、過去最高になると予想されています。年末商戦は小売業界にとって年間売上高の20%程度を占めるだけに、堅調な年末商戦が小売業の景況感の改善や雇用の増加を促していくものと見られます。

【図2】 米国: 年末商戦の動向



(出所)NRF(全米小売業協会)の資料より岡三アセットマネジメント作成

(作成: 投資調査部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
 - **購入時手数料**: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
 - **換金時手数料**: 公社債投信 1万口当たり上限108円(税抜100円)
その他の投資信託にはありません
 - **信託財産留保額**: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
 - **運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担**
: 純資産総額×実質上限年率2.052%(税抜1.90%)
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - **その他費用・手数料**
 - **監査費用**: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。